

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 東上場会社名 常磐興産株式会社
コード番号 9675 URL <http://www.joban-kosan.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日(氏名) 斎藤 一彦
(氏名) 秋田 龍生
配当支払開始予定日TEL 03-3663-3411
平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	54,320	10.4	1,429	△24.4	865	△34.8	1,146	50.5
20年3月期	49,204	4.0	1,890	71.9	1,326	206.1	761	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	14.87	14.65	7.9	1.6	2.6
20年3月期	10.57	—	5.4	2.2	3.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 160百万円 20年3月期 157百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	52,938	15,623	29.5	187.31
20年3月期	57,089	13,326	23.3	184.60

(参考) 自己資本 21年3月期 15,622百万円 20年3月期 13,299百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,784	477	△2,384	5,824
20年3月期	2,981	△505	△1,055	4,939

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
20年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	144	18.9	1.0
21年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	159	13.4	1.1
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		19.5	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と利権関係の異なる種類株式の配当状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	19,690	△40.7	1,400	△5.4	1,090	△5.0	1,030	45.2	12.72
通期	38,990	△28.2	1,670	16.9	1,030	19.0	850	△25.9	10.24

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 79,598,912株 20年3月期 72,481,912株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 27,689株 20年3月期 437,930株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	46,174	32.0	1,184	△28.0	645	△43.0	1,566	201.1
20年3月期	34,969	15.2	1,644	13.9	1,132	42.2	520	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	20.41	20.02
20年3月期	7.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	46,292	14,701	31.8	175.74
20年3月期	47,860	11,928	24.9	165.58

(参考)自己資本 21年3月期 14,701百万円 20年3月期 11,928百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	17,870	△34.4	1,340	8.9	1,060	7.2	1,000	16.1	12.35
通期	35,310	△23.5	1,510	27.5	790	22.4	640	△59.2	7.60

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、5ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析・次期の見通し」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と利権関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間) 百万円
	第1四半期末 円 銭	第2四半期末 円 銭	第3四半期末 円 銭	期末 円 銭	年間 円 銭	
A種株式						
20年3月期	—	—	—	—	—	—
21年3月期	—	—	—	5 12	5 12	17
22年3月期 (予想)	—	—	—	10 00	10 00	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、原油・原材料価格の高騰、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安による実体経済への波及等により企業業績は大幅に悪化、設備投資の抑制や雇用・所得環境が厳しさを増すなど、景気は急速に後退する局面で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループにおきましては引続き有利子負債を圧縮するなど財務体質の改善を図りました。観光事業につきましては、首都圏でのテレビCMを中心とした広告宣伝活動や舞台「フラガール」の積極的なパブリシティによる展開をすすめるとともにさまざまなイベントの開催、さらには地元と連携した新商品をはじめお客様のニーズに合った宿泊商品の提供を行うなど集客に努めてまいりました。しかしながら、物価高騰と急激な景気後退によるレジャー消費の低迷等の影響もあり厳しい状況で推移いたしました。

卸売業につきましては、販売数量の増加および販売単価の上昇により大幅な増収となりましたものの、製造関連事業その他の事業につきましては、景気悪化に伴い厳しい状況で推移いたしました。

なお包装部材製造部門につきましては、昨年開示いたしましたとおり平成20年10月1日付で連結子会社である常磐パッケージ株式会社および同社子会社3社を包装資材専門商社に売却いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は543億20百万円（前期比51億15百万円、10.4%増）となりましたものの、景気悪化の影響や製造関連事業における一部連結除外等により営業利益は14億29百万円（前期比4億60百万円、24.4%減）、経常利益は8億65百万円（前期比4億61百万円、34.8%減）となりました。しかしながら、投資有価証券売却益の計上や事業整理に係る特別損失の減少により当期純利益は11億46百万円（前期比3億84百万円、50.5%増）となりました。

〔観光事業〕

国内旅行は、昨今の景気低迷の影響を受けた個人のレジャー消費意欲の減退に加え、それまで牽引していたシニア層の利用も本年より下降するなど、極めて厳しい環境下で推移いたしました。

（スパリゾートハワイアンズ）

日帰り部門につきましては、首都圏をターゲットとしたテレビCM等の広告宣伝活動、広報PR活動、営業提携店舗の継続拡大活動などを積極的に実施するとともに、「きかんしゃトーマスプールランド」・「親子でおどるカイマナ君のフラパーティー」・「洋らん展2008INスパリゾートハワイアンズ」等多彩なイベントを実施するなど集客に努めましたものの、年度前半のガソリン価格の高騰や後半の金融危機による消費マインドの落込み等により、利用者数は、1,518千人（前期比93千人、5.8%減）となりましたものの、4年連続1,500千人を達成し、1人あたりの利用単価は、3,384円（前期比31円、0.9%減）となりました。

一方、宿泊部門につきましては、主要顧客であるファミリー層の低迷に加え、年度後半からの急激な個人消費低迷により、平日を支えていたシニア層が急速に減少するなか、顧客ニーズに対応した「周遊型・目的型」の商品を強化し積極的に販売するとともに、好評を得ております首都圏（東京・新宿駅西口・さいたま新都心・横浜・西船橋・仙台[期間限定]）等からハワイアンズを直通でつなぐウイルエクスプレスによる集客も積極的に展開いたしました。

これらにより、ホテルハワイアンズ、ウイルポート並びにクレスト館の合計宿泊者数は、378千人（前期比9千人、2.4%減）となり、1人あたりの利用単価は、16,083円（前期比348円、2.2%増）となりました。

（ホテルクレスト札幌・クレストヒルズゴルフ倶楽部・山海館）

ホテルクレスト札幌につきましては、札幌市内の宿泊施設の相次ぐ新規開業等により厳しい状況でありましたものの、特にアジアからの海外旅行者の集客が奏功し、高い客室稼働率(79.1%)を維持し、宿泊者数は55千人（前期比7百人、1.4%増）となりました。

クレストヒルズゴルフ倶楽部につきましては、地元コンペ、首都圏からの宿泊ゴルフパックが堅調に推移し、利用者数は48千人（前期比9百人、2.0%増）となりました。

また、山海館の宿泊者数は9千人（前期比3百人、3.2%増）となりました。

この結果、当部門の売上高は、130億22百万円（前期比5億2百万円、3.7%減）、営業利益は、17億12百万円（前期比3億97百万円、18.8%減）となりました。

〔卸売業〕

石炭部門につきましては、主要産炭国における大雨、洪水による炭鉱操業低下、中国の夏場における石炭輸出規制等により供給は逼迫する状況にありましたものの、金融危機による景気後退等が大きく影響し緩和に転じました。石炭価格は、電力用一般炭が前年度比で大幅な値上がりとなりましたが、スポット価格は、石炭市場への投機資金の流入もあり、一時史上最高値を記録した後、一転して急落いたしました。また、ばら積み海上運賃も同様に年度当初は高値基調で推移いたしましたものの、中国向け資源輸送量の鈍化等に伴い夏場以降、運賃市況は低迷いたしました。

このような激変する環境の中、石炭価格の高騰による販売単価の上昇に加え、石炭供給の確保及び競争力ある提案営業により販売数量も増加し、増収となりました。

石油部門につきましても、原油価格の記録的な上昇後、石油需要の落ち込みとともに急激に価格が下落いたしましたものの、主力電力会社への販売数量が増加し、増収となりました。

セメント・生コン等の建材におきましては、主力営業地区であります福島県内において、民間・公共工事が減少する厳しい環境が影響し、資材の納入減により減収となりました。

この結果、当部門の売上高は、326億75百万円(前期比120億96百万円、58.8%増)、営業利益は、2億67百万円(前期比1百万円、0.5%減)となりました。

〔製造関連事業〕

包装部材製造部門につきましては、連結子会社であった常磐パッケージ株式会社の全株式を平成20年10月1日付にて売却し、これに伴い同社の子会社3社も異動し連結子会社から除外となっております。昨年9月末までにつきましては、段ボールケース並びにハイブルエース製品販売は好調に推移し、包装関連商品販売も新規需要の開拓・増販により増収となりました。

鉄鋼機械部門につきましては、金融危機の影響を受け、主要取引先であります自動車、産業機械、建設機械業界において、年度後半からの著しい販売不振とこれに伴う減産が顕著となるなど、極めて厳しい環境下で推移いたしました。このような中、主要取引先へ製品価格の値上要請の実施や原料価格等の低減に注力するとともに、一時帰休の実施、外注品の内製化を図るなど総コストの抑制に努めましたものの、減収減益となりました。

この結果、当部門の売上高は、57億55百万円(前期比29億11百万円、33.6%減)、営業利益は、1億34百万円(前期比2億11百万円、61.1%減)となりました。

〔建設・土木業〕

PC(プレストレスト・コンクリート)事業部門につきましては、昨年8月に大甕袴線橋(福島県相双建設事務所発注)、同年9月に梅平高架橋(中日本高速道路(株)横浜支店発注)が完成し、すべての工事が無事完了いたしました。これにより、昨年9月末において営業活動をすべて終了しております。

この結果、当部門の売上高は、4億12百万円(前期比32億96百万円、88.9%減)、営業損失は、0百万円(前期は、営業損失2億8百万円)となりました。

〔不動産事業〕

不動産部門につきましては、昨年より下落傾向を示した地価は、景気悪化により土地需要がさらに減退し、主要都市では全ての地区において下落に転じ、地方圏は依然低迷状態が続く厳しい環境で推移いたしました。

このような中、宅地販売の促進、賃料の増収及び原価低減に努めました結果、当部門の売上高は、2億80百万円(前期比23百万円、7.7%減)となりましたものの、営業利益は、65百万円(前期比10百万円、20.0%増)となりました。

〔その他の事業〕

港湾運送部門につきましては、民間および公共工事が減少し、セメント部門の輸送量は減少いたしましたものの、主力の電力用石炭の運搬および一般貨物部門の輸送量が増加し、増収となりました。

石油小売部門につきましては、価格変動の影響による大口ユーザーへの納入減、景気後退による取引先の需要減等により、販売数量も低調となり、減収となりました。

自動車整備部門につきましては、整備部門の入庫台数減少、保険部門の長期契約の減少等により、減収となりました。

この結果、当部門の売上高は、21億73百万円(前期比2億46百万円、10.2%減)となり、営業利益は、19百万円(前期比8百万円、29.9%減)となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、世界的な金融危機の深刻化、世界景気の一層の下振れ懸念等により、企業収益のさらなる減少や雇用情勢の悪化、個人消費の低迷など景気は依然不透明な状況で推移するものと予想されます。

このような事業環境の中、当社グループといたしましては昨年発表いたしました新ホテル建設計画を含む新中期経営計画「Active “J”」の実現に向けコア事業である観光事業の収益基盤を強化するとともに財務体質の強化を図ってまいります。

これらにより、平成22年3月期の連結業績につきましては、売上高389億90百万円(前期比28.2%減)、営業利益16億70百万円(前期比16.9%増)、経常利益10億30百万円(前期比19.0%増)、当期純利益8億50百万円(前期比25.9%減)を見込んでおります。また個別業績につきましては、売上高353億10百万円(前期比23.5%減)、営業利益15億10百万円(前期比27.5%増)、経常利益7億90百万円(前期比22.4%増)、当期純利益6億40百万円(前期比59.2%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況について

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ41億50百万円減少し、529億38百万円となりました。これは主に、製造関連事業の4社が連結除外となったことによるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ64億46百万円減少し、373億15百万円となりました。これは主に、有利子負債の減少及び上記の連結除外によるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ22億96百万円増加し、156億23百万円となりました。これは主に、第三者割当増資及び自己株式処分と利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、58億24百万円と前連結会計年度末に比べ8億84百万円増加（前期末49億39百万円、17.9%増）いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、27億84百万円（前年同期比1億97百万円、6.6%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益10億45百万円を計上したこと、減価償却費12億77百万円の計上に加え、売上債権の減少12億74百万円や、たな卸資産の増加7億63百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果獲得した資金は、4億77百万円（前年同期は5億5百万円の使用）となりました。これは主に、設備維持更新等の固定資産の取得8億35百万円があったものの、子会社株式の売却13億44百万円の収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、23億84百万円（前年同期は10億55百万円の使用）となりました。これは主に有利子負債の圧縮、株式の発行による収入18億27百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（%）	19.4	24.4	23.4	23.3	29.5
時価ベースの自己資本比率（%）	20.3	23.6	19.6	20.7	23.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	38.4	19.4	39.6	10.4	9.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1.1	1.8	1.1	3.8	4.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様を重要な経営課題と位置付けており、業績や配当性向などを総合的に考慮しながら、長期的に安定した配当の維持を基本としております。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、魅力ある商品展開のための研究開発や生産・販売体制の強化など、将来の成長、発展に向けた投資へ充当してまいります。

こうした配当方針に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、1株当たり2円の期末配当を予定しております。また次期の年間配当につきましては、当期と同様1株当たり年2円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループ経営活動において財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであります。

①衛生管理について

当社グループはホテル事業を営んでおりますが、お客様に安全な食品を提供するために、保健所で行っております衛生検査のみならず、必要に応じ随時様々な検査を実施しております。温泉施設におきましても、各浴槽は自動塩素滅菌装置を設置しコンピューターによる常時監視記録を行っております。厚生労働省の衛生管理の指針で定められている年1回以上の浴槽水質検査を実施し、結果を保健所に報告しております。

さらに、こうした管理に加え衛生コンサルタントによる外部チェックも実施する等、食品衛生及び環境衛生の管理については経営の最重要課題として今後とも取り組んでまいります。

当社グループは、一層衛生管理に留意していく方針ではありますが、近年の食品及び食品素材に関する安全性に対する意識の高揚により、仕入先における添加物の使用の有無等食品製造工程に対する不信等の社会的問題が発生した場合、また当社による重大な食品事故が発生した場合には、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

②個人情報の管理について

当社グループの基幹事業は、サービス業であり顧客の機密情報に触れる機会が多いことから、機密を保持するために、当社社員に対し厳しく指導を行うとともに外注先企業に対しては機密保持契約の締結を行う等対策を講じております。さらに、システムの見直しを進めるとともに、個人情報については担当者は常に知り得る立場にあることから、こうした社員に対し徹底したモラル教育を行ってまいります。

しかしながら、万一情報が漏洩するような事態が発生しますと、顧客からのクレームはもちろん損害賠償請求の対象にもなりかねず、さらには当社の社会的信用は失墜しその後の事業展開や財務状態に影響を与える可能性があります。

③製造物責任について

当社グループが提供する商品等には、提供時点では発見できない何らかの欠陥が存する可能性があります。提供商品については、内部で検査し欠陥を未然に発見するよう努めておりますが、万が一後に欠陥が発見され顧客に深刻な損失をもたらした場合、当社グループの収益や社会的評価、信頼が低減するのみならず、利用者の減少や補償負担の増加等を生じさせ、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

④特定顧客への依存について

当社グループにおきましては、特定会社1社からの受注が売上高全体の4割超を占めております。

したがって、今後同社の事業方針の変更があった場合や競合他社の競争力が高まった場合、さらには当社が商品を生産するに当たって同社の信頼を損なうような問題を発生させた場合等、何らかの事情により同社との取引が大幅に減少もしくは喪失する事態となった場合は、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤建設業における訴訟リスクについて

当社グループは、瑕疵担保責任、製造物責任、独占禁止法等に抵触した場合、訴訟を提起される可能性があり、その動向により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥自然災害について

地震等による自然災害によって、当社グループの拠点に甚大な損害を受ける可能性があります。近時東北地方には地震が相次いで起きており、当社グループの最大の経営資源である温泉が地震等により枯渇するような事態に至った場合やその施設が崩壊してしまう場合には、当社グループの基幹事業が壊滅的な損害を被ることになり経営に相当の影響を及ぼすこととなります。また、他の製造部門におきましても、操業が中断し、生産および出荷が遅延する等売上に影響を及ぼし、さらには製造部門の修復等の多大な費用を要する可能性があります。

⑦金利の変動リスクについて

当社グループは、金融機関等から資金調達しており、変動金利で調達している部分があります。

今後、引続き財務体質の改善に努めてまいります。急激かつ大幅な金利変動が生ずれば、金利負担という事業経費の増大を招来し、財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

⑧固定資産の減損について

当社グループは、今後一層の時価下落や資産の収益性悪化等により減損損失を認識した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨株式売却に伴う株価の変動について

当社の株式を保有している企業の中には、保有株式を売却し削減する予定である旨公表している企業があり、こうした企業による売却により他の企業の当社株式売却が誘発促進されることも想定されます。こうして当社株式の多くが急激に売却された場合には、当社株式の株価に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（子会社9社、関連会社2社により構成）においては、観光事業、製造関連事業、建設・土木業、卸売業、不動産業、その他の事業の6部門に関係する事業を主として行っており、そのサービスは多種にわたっております。各事業における当社及び関係会社の位置づけ等は次のとおりであります。

なお、建設・土木業の株式会社テクノ・クレストの全株式を平成20年4月1日付で譲渡いたしました。また製造関連事業の包装部材製造部門であります常磐パッケージ株式会社の全株式を平成20年10月1日付で譲渡いたしました。これに伴い、当該子会社の100%子会社3社（いわき紙器株式会社、常磐プラスチック工業株式会社、株式会社ジェイ・アイ・ピー）も異動いたしました。

(観光事業)

当社が「スパリゾートハワイアンズ」・「クレストヒルズゴルフ倶楽部」・「山海館」・「ホテルクレスト札幌」を経営しております。

(製造関連事業)

(株)常磐製作所が機械鉄鋼の製造を行っております。

(建設・土木業)

常磐興産ピーシー(株)が、プレストレスト・コンクリート製品等の製造、プレストレスト・コンクリート工事の設計・施工及びコンクリート二次製品の製造を行っていましたが、平成20年9月30日をもって営業活動を終了し、事業より撤退しております。

(不動産事業)

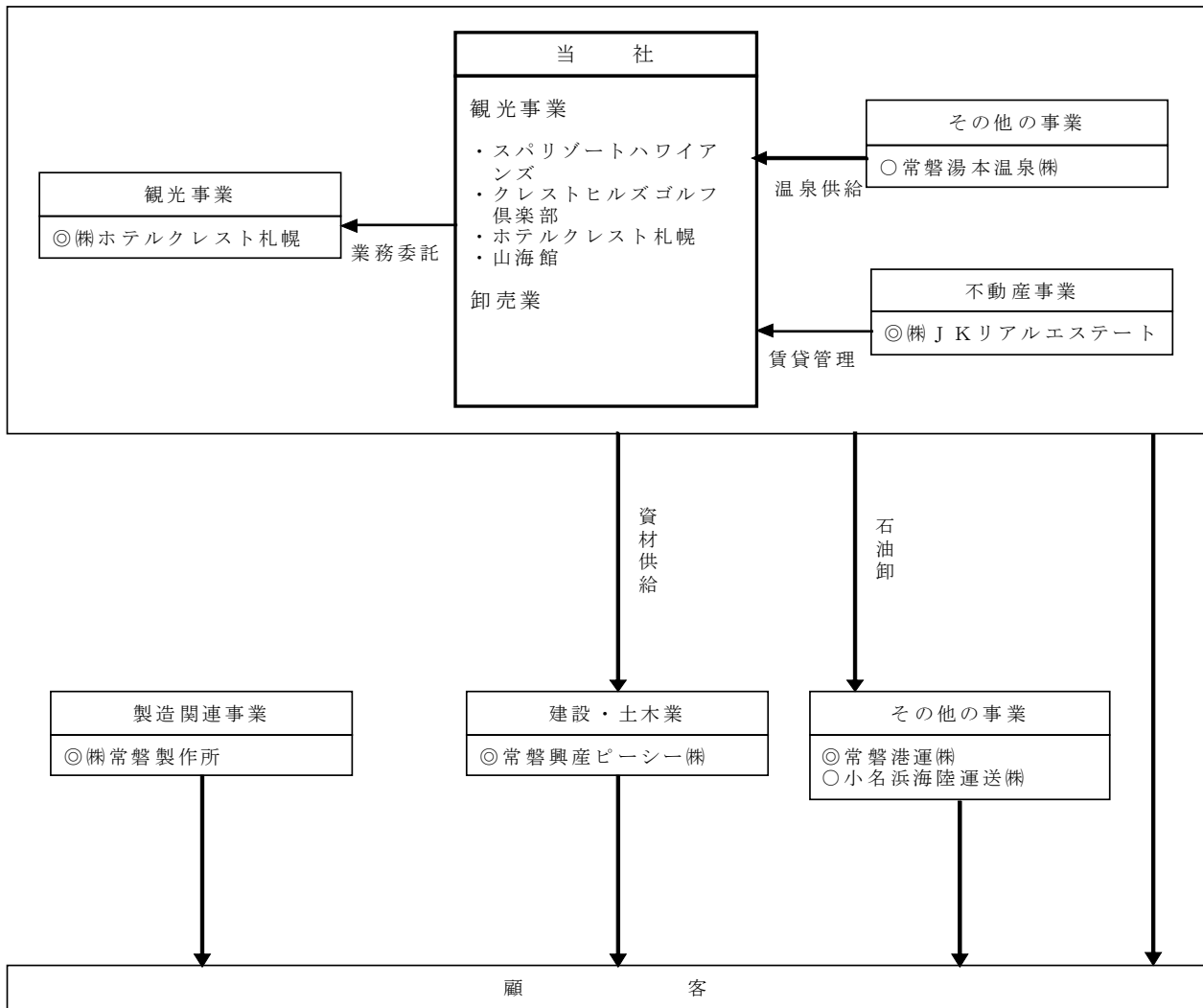
(株)JKリアルエステートが不動産の売買、賃貸、仲介、管理を行っております。

(その他の事業)

常磐港運(株)、小名浜海陸運送(株)が運輸、荷役を行い、常磐湯本温泉(株)が温泉の揚湯及び給湯業を行っており、当社の経営する「スパリゾートハワイアンズ」に対しても温泉を供給しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- ◎ 連結子会社
- 持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「総親和、総努力による顧客主義・人間主義・品質主義を基本として社業の発展を図り社会に貢献する」ことを経営理念として、観光事業への経営資源の集中を行うとともに企業グループの再編・強化を積極的に進め、収益性の確保とその極大化の推進により経営基盤の安定と収益の向上を図り、常に「顧客」・「株主」ひいては「社会」にご満足いただけるサービスや新しい価値を提供し続けられる企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

平成20年9月1日付にて開示いたしました「新中期経営計画に関するお知らせ」をご参照下さい。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、昨年新中期経営計画「Active “J”」を策定いたしました。これは、一層の安定的収益確保のため、新ホテル建設や既存ホテルの改修等コア事業である観光事業へのさらなる経営資源の投下による収益基盤の強化や顧客満足度の向上、有利子負債の圧縮を骨子としたものであり、その達成に向け邁進していくとともに、グループ価値の拡大に重点を置いた施策を進めてまいります。

観光事業につきましては、「温泉」や「ショー」にかかる新商品や地域と連携した周遊商品の開発を行うとともに首都圏・ファミリー層をターゲットとしたテレビCMの放映等広告宣伝を強化するなど施設の魅力や楽しさについて積極的に情報発信を行うことにより集客増を図ってまいります。

卸売業をはじめとするその他の事業につきましては、提案営業強化による受注確保や新規開拓を図るとともに、すでに製造関連事業において昨年度人員削減等抜本的な改革を断行し完了しておりますが、依然厳しい環境のなか引続き経費削減を進めるなど収益の確保に全力を傾注してまいりたいと存じます。

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要課題と位置づけ、経営の効率性や健全性を確保するため、とくに金融商品取引法上の内部統制システムの体制整備を強力に推進し、またリスク事項に関してコンプライアンス委員会を開催するなど適切な対応に努めております。今後とも会社法や金融商品取引法等において求められる内部統制システムの運用・定着・改善を図ってまいります。

当社グループといたしましては、引続き効率的な経営に努め、経営基盤の強化を図るとともに、一段の収益を確保できる体質を構築し企業価値の向上を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,946	5,824
受取手形及び売掛金	4,055	1,734
リース債権及びリース投資資産	—	99
たな卸資産	788	1,305
その他	362	245
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	10,147	9,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,880	30,638
減価償却累計額	△18,100	△17,302
建物及び構築物(純額)	14,779	13,336
機械装置及び運搬具	6,327	3,750
減価償却累計額	△5,347	△3,072
機械装置及び運搬具(純額)	980	677
工具、器具及び備品	1,999	1,689
減価償却累計額	△1,724	△1,484
工具、器具及び備品(純額)	275	205
土地	25,020	24,417
リース資産	—	287
減価償却累計額	—	△25
リース資産(純額)	—	261
建設仮勘定	28	99
有形固定資産合計	41,083	38,997
無形固定資産		
その他	73	68
無形固定資産合計	73	68
投資その他の資産		
投資有価証券	4,946	4,038
長期貸付金	1,688	1,662
その他	783	608
貸倒引当金	△1,682	△1,687
投資その他の資産合計	5,736	4,621
固定資産合計	46,893	43,687
繰延資産		
社債発行費	48	47
繰延資産合計	48	47
資産合計	57,089	52,938

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,853	2,179
短期借入金	13,818	10,677
1年内償還予定の社債	1,048	689
リース債務	—	91
未払金	1,223	803
未払法人税等	84	64
賞与引当金	409	301
工事損失引当金	48	—
事業整理損失引当金	576	542
その他	999	833
流動負債合計	21,062	16,183
固定負債		
社債	1,887	1,643
長期借入金	14,320	13,367
リース債務	—	284
預り保証金	1,488	1,456
繰延税金負債	4,456	3,821
退職給付引当金	172	227
役員退職慰労引当金	237	206
環境対策引当金	103	103
負ののれん	30	20
その他	2	—
固定負債合計	22,700	21,132
負債合計	43,762	37,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,221	11,183
資本剰余金	506	1,475
利益剰余金	1,859	2,862
自己株式	△67	△4
株主資本合計	12,519	15,516
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	782	107
土地再評価差額金	△2	△2
評価・換算差額等合計	779	105
少数株主持分	27	1
純資産合計	13,326	15,623
負債純資産合計	57,089	52,938

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	49,204	54,320
売上原価	43,024	49,161
売上総利益	6,179	5,158
販売費及び一般管理費		
販売費	3,090	2,620
一般管理費	1,198	1,108
販売費及び一般管理費合計	4,289	3,729
営業利益	1,890	1,429
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	91	95
負ののれん償却額	10	14
持分法による投資利益	157	160
その他	68	52
営業外収益合計	330	327
営業外費用		
支払利息	761	695
株式交付費	—	96
その他	132	98
営業外費用合計	893	890
経常利益	1,326	865
特別利益		
固定資産売却益	54	92
投資有価証券売却益	737	774
貸倒引当金戻入額	18	5
退職給付制度終了益	—	29
その他	—	22
特別利益合計	810	925
特別損失		
固定資産売却損	3	1
固定資産除却損	65	182
減損損失	59	434
投資有価証券売却損	—	7
投資有価証券評価損	61	63
環境対策引当金繰入額	—	1
事業整理損	1,161	35
その他	—	20
特別損失合計	1,351	745
税金等調整前当期純利益	785	1,045
法人税、住民税及び事業税	65	77
法人税等調整額	△45	△178
法人税等合計	20	△101
少数株主利益又は少数株主損失(△)	4	△0
当期純利益	761	1,146

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		10,221		10,221
当期変動額				
新株の発行		—		962
当期変動額合計		—		962
当期末残高		10,221		11,183
資本剰余金				
前期末残高		1,625		506
当期変動額				
資本準備金の取崩		△1,119		—
新株の発行		—		962
自己株式の処分		—		7
当期変動額合計		△1,119		969
当期末残高		506		1,475
利益剰余金				
前期末残高		△19		1,859
当期変動額				
資本準備金の取崩		1,119		—
剰余金の配当		—		△144
当期純利益		761		1,146
連結子会社減少に伴う減少高		△1		—
当期変動額合計		1,879		1,002
当期末残高		1,859		2,862
自己株式				
前期末残高		△63		△67
当期変動額				
自己株式の取得		△3		△4
自己株式の処分		—		68
当期変動額合計		△3		63
当期末残高		△67		△4
株主資本合計				
前期末残高		11,763		12,519
当期変動額				
新株の発行		—		1,924
資本準備金の取崩		—		—
剰余金の配当		—		△144
当期純利益		761		1,146
自己株式の取得		△3		△4
連結子会社減少に伴う減少高		△1		—
自己株式の処分		—		75
当期変動額合計		756		2,997
当期末残高		12,519		15,516

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,110	782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,328	△674
当期変動額合計	△2,328	△674
当期末残高	782	107
土地再評価差額金		
前期末残高	△2	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△2	△2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,108	779
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,328	△674
当期変動額合計	△2,328	△674
当期末残高	779	105
少数株主持分		
前期末残高	25	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△26
当期変動額合計	2	△26
当期末残高	27	1
純資産合計		
前期末残高	14,896	13,326
当期変動額		
新株の発行	—	1,924
資本準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	—	△144
当期純利益	761	1,146
自己株式の取得	△3	△4
連結子会社減少に伴う減少高	△1	—
自己株式の処分	—	75
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,326	△701
当期変動額合計	△1,569	2,296
当期末残高	13,326	15,623

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成19年4月1日	(自	平成20年4月1日
	至	平成20年3月31日)	至	平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		785		1,045
減価償却費		1,324		1,277
減損損失		59		434
のれん及び負ののれん償却額		△10		△11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△19		5
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△25		△56
工事損失引当金の増減額 (△は減少)		△27		△48
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		56		84
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		19		△0
環境対策引当金の増減額 (△は減少)		—		1
受取利息及び受取配当金		△94		△98
支払利息		761		695
株式交付費		—		96
社債発行費償却		19		11
持分法による投資損益 (△は益)		△157		△160
固定資産除売却損益 (△は益)		14		91
投資有価証券売却損益 (△は益)		△737		△767
投資有価証券評価損益 (△は益)		61		63
事業整理損失		1,161		35
売上債権の増減額 (△は増加)		1,760		1,274
たな卸資産の増減額 (△は増加)		602		△763
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		544		55
仕入債務の増減額 (△は減少)		△1,785		220
未払消費税等の増減額 (△は減少)		396		△115
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		△888		10
預り保証金の増減額 (△は減少)		△138		△38
その他		63		67
小計		3,746		3,408
利息及び配当金の受取額		99		103
利息の支払額		△778		△671
法人税等の支払額		△85		△56
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,981		2,784

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△22	△6
定期預金の払戻による収入	22	12
有価証券の償還による収入	10	—
固定資産の取得による支出	△1,717	△835
固定資産の売却による収入	129	106
事業整理に伴う支出	—	△61
事業整理に伴う収入	144	—
投資有価証券の取得による支出	△4	△129
投資有価証券の売却による収入	875	7
関係会社株式の取得による支出	—	△21
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,344
貸付けによる支出	△5	△2
貸付金の回収による収入	12	13
その他	50	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△505	477
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増加額・純減少額(△)	1,471	△2,286
長期借入れによる収入	5,465	5,223
長期借入金の返済による支出	△6,835	△6,435
社債の発行による収入	—	435
社債の償還による支出	△1,152	△1,048
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△25
株式の発行による収入	—	1,827
自己株式の取得による支出	△3	△4
自己株式の売却による収入	—	75
配当金の支払額	△1	△144
少数株主への配当金の支払額	—	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,055	△2,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,406	884
現金及び現金同等物の期首残高	3,535	4,939
連結子会社除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,939	5,824

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 10社 (株)ホテルクレスト札幌・常磐パッケージ(株) いわき紙器(株)・(株)ジェイ・アイ・ピー 常磐プラスチック工業(株)・(株)常磐製作所 常磐興産ピーシー(株)・(株)テクノ・クレスト (株)JKリアルエステート・常磐港運(株)</p> <p>なお、(株)クレストコーポレーションは休眠会社であり重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 4社 (株)ジェイ・ケイ・レストランサービス (株)クレストヒルズ (株)ジェイ・ケイ・インフォメーション (株)クレストコーポレーション</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は小規模であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 5社 (株)ホテルクレスト札幌・(株)常磐製作所 常磐興産ピーシー(株)・(株)JKリアルエステート 常磐港運(株)</p> <p>なお、(株)テクノ・クレストは株式を譲渡したため、また、常磐パッケージ(株)、いわき紙器(株)、常磐プラスチック工業(株)、(株)ジェイ・アイ・ピーの4社は、常磐パッケージの株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用関連会社名 常磐湯本温泉(株) 小名浜海陸運送(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 4社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均による原価法</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>① 卸売商品、販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>② 上記以外のたな卸資産 主として総平均法による原価法 （一部移動平均法による原価法）</p> <p>イ 有形固定資産 紙製容器の製造設備及び主な連結子会社の資産は定率法（ただし、平成10年4月以降取得した建物（附属設備は除く）については定額法）を採用し、スパリゾートハワイアンズの施設、プレストレスト・コンクリート及びその他のコンクリート二次製品の製造設備、ゴルフ事業資産並びに一部連結子会社の資産は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 9～65年 機械装置及び運搬具 4～18年</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>① 卸売商品及び販売用不動産 個別法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>② 上記以外のたな卸資産 主として総平均法による原価法 （一部移動平均法による原価法） （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 紙製容器の製造設備及び主な連結子会社の資産は定率法（ただし、平成10年4月以降取得した建物（附属設備は除く）については定額法）を採用し、スパリゾートハワイアンズの施設、ゴルフ事業資産並びに一部連結子会社の資産は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 9～65年 機械装置及び運搬具 4～17年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ98百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <hr/> <p>社債発行費</p> <p>社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。なお、平成17年度に発行した社債は、旧商法施行規則に規定する最長期間(3年)で均等償却しております</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を4～18年としておりましたが、当連結会計年度より法人税法の改正を契機とし見直しを行い、5～17年に変更しております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>株式交付費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行費</p> <p>社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について損失見込額を計上しております。</p> <p>ニ 事業整理損失引当金 事業の整理に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。 (追加情報) 連結子会社である常磐興産ピーシー(株)の自主廃業決定に伴い、今後予定される資産処分、従業員関連、訴訟等による損失を見積り計上したものであります。</p> <p>ホ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため内規に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>ト 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ _____</p> <p>ニ 事業整理損失引当金 事業の整理に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。 (追加情報) 前連結会計年度に計上した常磐興産ピーシー(株)における損失見込額に加え、(株)常磐製作所の一部事業撤退に伴う損失を見積り計上したものであります。</p> <p>ホ 退職給付引当金 同左</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ト 環境対策引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(6) 重要な収益の認識基準	P C事業の請負工事の収益認識基準として、工事完成基準を採用しておりますが、一定規模をこえる長期請負工事（工期1年以上、請負金額1億円以上）については、工事進行基準を適用しております。	同左
(7) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(8) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・変動金利借入金 b. ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建仕入債務</p> <p>ハ ヘッジ方針 主に、当社の内規である「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左 b. ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお控除対象外消費税等は期間費用としております。</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 なお、僅少なものに限り一括償却しております。	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 なお、僅少なものに限り一括償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. _____	1. たな卸資産の内訳は下記のとおりであります。 商品及び製品 1,025 百万円 仕掛品 189 百万円 原材料及び貯蔵品 90 百万円 計 1,305 百万円
2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 515 百万円	2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 671 百万円
3. 担保に供している資産 担保資産 建物 10,229百万円 (9,240百万円) 構築物 3,091 (3,091) 土地 19,265 投資有価証券 2,182 計 34,768 (12,332) 担保付債務 短期借入金及び 20,542百万円 (16,636百万円) 長期借入金 買掛金 28 計 20,570 (16,636) 上記のうち()内書は観光施設財団抵当並びに当該債務を示しております。	3. 担保に供している資産 担保資産 建物 9,444百万円 (8,865百万円) 構築物 2,846 (2,846) 土地 18,620 投資有価証券 1,519 計 32,430 (11,711) 担保付債務 短期借入金及び 18,165 百万円 (14,909百万円) 長期借入金 計 18,165 (14,909) 上記のうち()内書は観光施設財団抵当並びに当該債務を示しております。
4. 受取手形割引高 417百万円	4. 受取手形割引高 198百万円
5. 売掛債権流動化による譲渡残高 41百万円	5. 売掛債権流動化による譲渡残高 82百万円
6. _____	6. 偶発債務 いわき流通センター協同組合の営業取引に対して債務保証を行っております。 56百万円
7. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成13年6月29日公布法律第94号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布政令第119号及び平成11年3月31日公布政令第125号)第2条第5号に定める鑑定評価、及びその他の土地については第4号に定める地価税の計算により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。 再評価実施日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △0 百万円	7. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成13年6月29日公布法律第94号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布政令第119号及び平成11年3月31日公布政令第125号)第2条第5号に定める鑑定評価、及びその他の土地については第4号に定める地価税の計算により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。 再評価実施日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △0 百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">274百万円</td></tr> <tr><td>給与貸金</td><td style="text-align: right;">686</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">586</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>誘客費</td><td style="text-align: right;">614</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与貸金</td><td style="text-align: right;">266</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地売却益</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> </table> <p>3. _____</p> <p>4. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物除却損</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>構築物除却損</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>機械装置除却損</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> </table> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産及び遊休資産</td> <td>福島県いわき市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業部門及びエリア別の単位にて、賃貸不動産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>賃貸不動産及び遊休資産において、近年の継続的な地価の下落に伴い、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(59百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地59百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額(ただし、重要性の低い物件は固定資産税評価額を基礎にした価額等)により算定しております。</p> <p>6. 事業整理損失には、下記の金額が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">事業整理損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">576百万円</td></tr> </table>	運賃諸掛	274百万円	給与貸金	686	賞与引当金繰入額	83	広告宣伝費	586	減価償却費	35	誘客費	614	給与貸金	266	賞与引当金繰入額	33	役員退職慰労引当金繰入額	37	土地売却益	52百万円	建物除却損	29百万円	構築物除却損	14	機械装置除却損	17	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	賃貸不動産及び遊休資産	福島県いわき市	土地	59	事業整理損失引当金繰入額	576百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> <tr><td>給与貸金</td><td style="text-align: right;">526</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">481</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>誘客費</td><td style="text-align: right;">633</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与貸金</td><td style="text-align: right;">236</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地売却益</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> </table> <p>3. 退職年金終了益は、連結子会社の退職年金終了に伴うものであります。</p> <p>4. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物除却損</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>構築物除却損</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> </table> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福利厚生施設</td> <td>茨城県ひたちなか市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産及び遊休資産</td> <td>福島県いわき市 茨城県北茨城市</td> <td>土地、建物</td> <td style="text-align: right;">408</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業部門及びエリア別の単位にて、賃貸不動産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>福利厚生施設においては、売却の決定をしたため、賃貸不動産及び遊休資産においては、近年の継続的な地価の下落に伴い、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(434百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地432百万円、建物1百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額(ただし、重要性の低い物件は固定資産税評価額を基礎にした価額等)により算定しております。</p> <p>6. 事業整理損失には、下記の金額が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">事業整理損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> </table>	運賃諸掛	183百万円	給与貸金	526	賞与引当金繰入額	57	広告宣伝費	481	減価償却費	39	誘客費	633	給与貸金	236	賞与引当金繰入額	31	役員退職慰労引当金繰入額	42	土地売却益	92百万円	建物除却損	97百万円	構築物除却損	54	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	福利厚生施設	茨城県ひたちなか市	土地	25	賃貸不動産及び遊休資産	福島県いわき市 茨城県北茨城市	土地、建物	408	事業整理損失引当金繰入額	40百万円
運賃諸掛	274百万円																																																																										
給与貸金	686																																																																										
賞与引当金繰入額	83																																																																										
広告宣伝費	586																																																																										
減価償却費	35																																																																										
誘客費	614																																																																										
給与貸金	266																																																																										
賞与引当金繰入額	33																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	37																																																																										
土地売却益	52百万円																																																																										
建物除却損	29百万円																																																																										
構築物除却損	14																																																																										
機械装置除却損	17																																																																										
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																								
賃貸不動産及び遊休資産	福島県いわき市	土地	59																																																																								
事業整理損失引当金繰入額	576百万円																																																																										
運賃諸掛	183百万円																																																																										
給与貸金	526																																																																										
賞与引当金繰入額	57																																																																										
広告宣伝費	481																																																																										
減価償却費	39																																																																										
誘客費	633																																																																										
給与貸金	236																																																																										
賞与引当金繰入額	31																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	42																																																																										
土地売却益	92百万円																																																																										
建物除却損	97百万円																																																																										
構築物除却損	54																																																																										
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																								
福利厚生施設	茨城県ひたちなか市	土地	25																																																																								
賃貸不動産及び遊休資産	福島県いわき市 茨城県北茨城市	土地、建物	408																																																																								
事業整理損失引当金繰入額	40百万円																																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	72,481	—	—	72,481
合計	72,481	—	—	72,481
自己株式				
普通株式(注)	417	20	—	437
合計	417	20	—	437

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	144	利益剰余金	2	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	72,481	7,117	—	79,598
A種優先株式(注)2	—	3,500	—	3,500
合計	72,481	10,617	—	83,098
自己株式				
普通株式(注)3,4	437	29	440	27
合計	437	29	440	27

(注) 1. 普通株式の増加7,117千株は、第三者割当による新株の発行によるものであります。

2. A種優先株式の増加3,500千株は、第三者割当による新株の発行によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加29千株は、単元未満株式買取によるものであります。

4. 普通株式の自己株式の株式数減少440千株は、自己株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	144	2	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	159	利益剰余金	2	平成21年3月31日	平成21年6月29日
(予定)	A種優先株式	17	利益剰余金	5.12	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,946百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,939</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	4,946百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△6	現金及び現金同等物	4,939	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,824百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,824</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により常磐パッケージ(株)他3社及び(株)テクノ・クレストが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却収入は次のとおりであります。</p> <p>(1) 常磐パッケージ(株)他3社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,859百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,292</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,967</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△342</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">773</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,615</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△276</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,338</td> </tr> </table> <p>(2) (株)テクノ・クレスト</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△20</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△8</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">△7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,824百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	5,824	流動資産	1,859百万円	固定資産	1,292	流動負債	△1,967	固定負債	△342	株式売却益	773	株式売却価額	1,615	現金及び現金同等物	△276	差引：売却による収入	1,338	流動資産	48百万円	固定資産	0	流動負債	△20	固定負債	△8	株式売却損	△7	株式売却価額	13	現金及び現金同等物	△7	差引：売却による収入	5
現金及び預金勘定	4,946百万円																																												
預入期間が3か月を超える定期預金	△6																																												
現金及び現金同等物	4,939																																												
現金及び預金勘定	5,824百万円																																												
預入期間が3か月を超える定期預金	—																																												
現金及び現金同等物	5,824																																												
流動資産	1,859百万円																																												
固定資産	1,292																																												
流動負債	△1,967																																												
固定負債	△342																																												
株式売却益	773																																												
株式売却価額	1,615																																												
現金及び現金同等物	△276																																												
差引：売却による収入	1,338																																												
流動資産	48百万円																																												
固定資産	0																																												
流動負債	△20																																												
固定負債	△8																																												
株式売却損	△7																																												
株式売却価額	13																																												
現金及び現金同等物	△7																																												
差引：売却による収入	5																																												

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	観光事業 (百万円)	卸売業 (百万円)	製造関連 事業 (百万円)	建設・土木 業 (百万円)	不動産事 業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	13,524	20,579	8,667	3,708	303	2,420	49,204	—	49,204
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	931	26	—	121	163	1,245	(1,245)	—
計	13,528	21,511	8,693	3,708	424	2,583	50,449	(1,245)	49,204
営業費用	11,419	21,242	8,347	3,917	370	2,556	47,853	(538)	47,314
営業利益	2,109	268	345	△208	54	27	2,596	(706)	1,890
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	27,987	1,414	5,508	2,225	11,552	1,154	49,842	7,246	57,089
減価償却費	1,022	0	185	25	31	57	1,321	2	1,324
減損損失	—	—	—	—	59	—	59	—	59
資本的支出	943	—	315	—	12	71	1,343	9	1,353

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点からセグメンテーションしており、その区分は次のとおりであります。

2. 各区分の主な製品及び内容

観光事業	「スパリゾートハワイアンズ」、「クレストヒルズゴルフ倶楽部」、「ホテルクレスト札幌」、「山海館」	
卸売業	石炭、石油類、その他商品	
製造関連事業	大型クラフト紙袋、段ボールケース、プラスチック緩衝材、鉄鋼、鋳物	
建設・土木業	PC事業	プレストレスト・コンクリート工事の設計、施工 プレストレスト・コンクリート製品、コンクリート二次製品の製造 建設コンサルタント及び測量設計
不動産事業	不動産の売買、賃貸、仲介及び管理	
その他の事業	運輸、荷役	

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、677百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,136百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「観光事業」が53百万円、「製造関連事業」が28百万円、「建設・土木業」が11百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
なお、上記以外のセグメントに与える影響は軽微であります。
- 当連結会計年度より、明瞭に表示するため、セグメントの順序を並び替えております。

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	観光事業 (百万円)	卸売業 (百万円)	製造関連 事業 (百万円)	建設・土木 業 (百万円)	不動産事 業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	13,022	32,675	5,755	412	280	2,173	54,320	—	54,320
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	551	11	—	125	104	794	(794)	—
計	13,024	33,227	5,767	412	405	2,277	55,114	(794)	54,320
営業費用	11,312	32,959	5,633	412	339	2,258	52,916	(25)	52,891
営業利益	1,712	267	134	△0	65	19	2,198	(768)	1,429
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	27,272	1,686	2,260	1,137	11,102	1,155	44,613	8,325	52,938
減価償却費	1,032	0	138	0	30	69	1,271	6	1,277
減損損失	—	—	25	—	408	—	434	—	434
資本的支出	551	7	289	—	10	82	941	17	958

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点からセグメンテーションしており、その区分は次のとおりであります。

2. 各区分の主な製品及び内容

観光事業	「スパリゾートハワイアンズ」、「クレストヒルズゴルフ倶楽部」、「ホテルクレスト札幌」、「山海館」	
卸売業	石炭、石油類、その他商品	
製造関連事業	大型クラフト紙袋、段ボールケース、プラスチック緩衝材、鉄鋼、鋳物	
建設・土木業	PC事業	プレストレスト・コンクリート工事の設計、施工 プレストレスト・コンクリート製品、コンクリート二次製品の製造 建設コンサルタント及び測量設計
不動産事業	不動産の売買、賃貸、仲介及び管理	
その他の事業	運輸、荷役	

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、740百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。
- 長期前払費用については、資本的支出、減価償却費に含めることとしております。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,465百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 従来、製造関連事業の主要な製品であった大型クラフト紙袋、段ボールケース、プラスチック緩衝材については、当連結会計年度において事業を営んでいた子会社4社（常磐パッケージ(株)、いわき紙器(株)、常磐プラスチック工業(株)、(株)ジェイ・アイ・ピー）が連結除外となったため、主要な製品でなくなっております。
- 建設・土木業につきましては、解散・清算手続に入る予定であり、当連結会計年度に営業活動を終了しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度は、当社及び連結子会社の海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載していません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	184円60銭	1株当たり純資産額	187円31銭
1株当たり当期純利益金額	10円57銭	1株当たり当期純利益金額	14円87銭
		潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	14円65銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載していません。			

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,326	15,623
純資産の部から控除する金額(百万円)	27	719
(うち優先株式の払込金額)	—	(700)
(うち優先株式の未払累積配当額)	—	(17)
(うち少数株主持分)	(27)	(1)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,299	14,904
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	72,043	79,571

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	761	1,146
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	17
(うち優先配当額)	—	(17)
普通株式に係る当期純利益	761	1,128
期中平均株式数(千株)	72,053	75,900
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,169	4,430
受取手形	119	122
売掛金	1,617	1,072
商品	81	849
貯蔵品	41	40
前払費用	124	88
短期貸付金	2,940	2,110
未収入金	240	140
その他	3	1
貸倒引当金	△1,011	△938
流動資産合計	7,327	7,918
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,486	21,524
減価償却累計額	△11,481	△11,951
建物(純額)	10,005	9,572
構築物	7,183	6,970
減価償却累計額	△4,023	△4,059
構築物(純額)	3,159	2,911
機械及び装置	2,017	1,919
減価償却累計額	△1,623	△1,518
機械及び装置(純額)	393	401
車両運搬具	44	46
減価償却累計額	△23	△24
車両運搬具(純額)	21	21
工具、器具及び備品	1,505	1,244
減価償却累計額	△1,265	△1,073
工具、器具及び備品(純額)	240	170
土地	0	0
リース資産	—	43
減価償却累計額	—	△7
リース資産(純額)	—	35
建設仮勘定	28	99
有形固定資産合計	13,848	13,212
無形固定資産		
借地権	26	26
ソフトウェア	26	33
電話加入権	6	6
無形固定資産合計	59	66

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,266	3,286
関係会社株式	21,686	21,208
出資金	20	—
長期貸付金	94	92
役員及び従業員に対する長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	2,064	2,064
差入保証金	273	253
破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権	1	3
長期前払費用	148	137
その他	181	160
貸倒引当金	△2,161	△2,160
投資その他の資産合計	26,577	25,047
固定資産合計	40,485	38,327
繰延資産		
社債発行費	48	47
繰延資産合計	48	47
資産合計	47,860	46,292
負債の部		
流動負債		
支払手形	252	183
買掛金	1,097	1,565
短期借入金	6,063	3,744
1年内返済予定の長期借入金	6,162	5,677
1年内償還予定の社債	1,048	689
リース債務	—	10
未払金	1,246	857
未払費用	263	265
未払法人税等	51	34
前受金	8	78
預り金	139	141
賞与引当金	240	239
流動負債合計	16,573	13,487
固定負債		
社債	1,887	1,643
長期借入金	13,665	13,045
リース債務	—	27
預り保証金	1,481	1,442
繰延税金負債	2,082	1,671
退職給付引当金	50	83
役員退職慰労引当金	178	178

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
環境対策引当金	12	12
固定負債合計	19,358	18,104
負債合計	35,931	31,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,221	11,183
資本剰余金		
資本準備金	496	1,458
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	—	7
資本剰余金合計	496	1,466
利益剰余金		
利益準備金	—	14
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	520	1,928
利益剰余金合計	520	1,943
自己株式	△67	△4
株主資本合計	11,170	14,588
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	760	115
土地再評価差額金	△2	△2
評価・換算差額等合計	758	113
純資産合計	11,928	14,701
負債純資産合計	47,860	46,292

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
観光事業部門売上高	12,676	12,158
ゴルフ事業部門売上高	852	865
商品売上高	21,440	33,150
売上高合計	34,969	46,174
売上原価		
観光事業部門売上原価	8,994	8,960
ゴルフ事業部門売上原価	674	668
商品売上原価	21,013	32,709
売上原価合計	30,682	42,339
売上総利益	4,286	3,835
販売費及び一般管理費		
販売費	1,937	1,883
一般管理費	704	767
販売費及び一般管理費合計	2,642	2,650
営業利益	1,644	1,184
営業外収益		
受取利息	18	16
受取配当金	231	247
その他	37	24
営業外収益合計	288	287
営業外費用		
支払利息	654	617
株式交付費	—	96
その他	146	112
営業外費用合計	800	826
経常利益	1,132	645
特別利益		
投資有価証券売却益	737	1,115
貸倒引当金戻入額	35	75
特別利益合計	773	1,191
特別損失		
固定資産除却損	47	156
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	61	60
貸倒引当金繰入額	1,008	—
その他	—	20
特別損失合計	1,117	237
税引前当期純利益	787	1,599
法人税、住民税及び事業税	267	45
法人税等調整額	—	△12
法人税等合計	267	32
当期純利益	520	1,566

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,221	10,221
当期変動額		
新株の発行	—	962
当期変動額合計	—	962
当期末残高	10,221	11,183
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,616	496
当期変動額		
資本準備金の取崩	△1,119	—
新株の発行	—	962
当期変動額合計	△1,119	962
当期末残高	496	1,458
その他資本剰余金		
自己株式処分差益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	7
当期変動額合計	—	7
当期末残高	—	7
資本剰余金合計		
前期末残高	1,616	496
当期変動額		
資本準備金の取崩	△1,119	—
新株の発行	—	962
自己株式の処分	—	7
当期変動額合計	△1,119	969
当期末残高	496	1,466
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
利益準備金の積立	—	14
当期変動額合計	—	14
当期末残高	—	14
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,119	520
当期変動額		
資本準備金の取崩	1,119	—
利益準備金の積立	—	△14
剰余金の配当	—	△144
当期純利益	520	1,566

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額合計	1,640	1,408
当期末残高	520	1,928
利益剰余金合計		
前期末残高	△1,119	520
当期変動額		
資本準備金の取崩	1,119	—
剰余金の配当	—	△144
当期純利益	520	1,566
当期変動額合計	1,640	1,422
当期末残高	520	1,943
自己株式		
前期末残高	△63	△67
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△4
自己株式の処分	—	68
当期変動額合計	△3	63
当期末残高	△67	△4
株主資本合計		
前期末残高	10,653	11,170
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
新株の発行	—	1,924
剰余金の配当	—	△144
当期純利益	520	1,566
自己株式の取得	△3	△4
自己株式の処分	—	75
当期変動額合計	516	3,417
当期末残高	11,170	14,588
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,044	760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,283	△645
当期変動額合計	△2,283	△645
当期末残高	760	115
土地再評価差額金		
前期末残高	△2	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△2	△2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,041	758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,283	△645

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額合計	△2,283	△645
当期末残高	758	113
純資産合計		
前期末残高	13,695	11,928
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
新株の発行	—	1,924
剰余金の配当	—	△144
当期純利益	520	1,566
自己株式の取得	△3	△4
自己株式の処分	—	75
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,283	△645
当期変動額合計	△1,766	2,772
当期末残高	11,928	14,701

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 新任監査役候補

監査役 鈴木和好 (現 監査役室付、常磐開発(株)監査役)

② 退任予定監査役

監査役 (社外監査役) 岩井国立

③ 就退任予定日

平成21年6月26日開催予定の第91回定時株主総会終了時